◎ 山梨県スポーツ推進計画の進捗状況

山梨県スポーツ推進計画第５章２の計画の進行管理に基づき、令和７年度における計画の進捗状況（数値目標達成状況）について、次のとおり公表します。

基本方針Ⅰ（子供のスポーツ機会の充実）

指　　標	2022年度(令和4)の現況値	2025年度(令和7)の現況値	2026年度(令和8)の目標値
①「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における授業以外でほとんど毎日（週420分以上）、運動やスポーツを実施している児童（小5）の割合	男子　54．1% 女子　34．0%	男子　54．4% 女子　33．7%	男子　55．6% 女子　36．0%
②「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における生徒の体力合計点の平均点（中2）	男子　42．17 女子　47．80	男子　43．45 女子　48．93	男子　43．3 女子　51．3

○　学校、地域、家庭において、子供が運動を楽しむ機会を充実させ、運動の日常化を図りながら体力の向上を目指している。

①　体育の授業以外でほとんど毎日（週４２０分以上）運動やスポーツを実施している児童（小学５年生）の割合について、男子の数値は令和６年度（５６．４%）より２．０%下がるが、令和４年度（５４．１%）より０．３%上回っている。また女子の数値は、令和６年度（３１．０%）より２．７%増加し、男女ともに全国の割合を大きく上回っている。各校で運動の楽しさを感じられる体育授業の実践を行うとともに、休み時間や学校行事等においても運動に親しむ取組を行っていることの成果であると考えられる。

②　体力合計点（中学２年生）の全国平均値との差について、男子は、１．２５%、女子は、１．３９%上回る結果となった。男子は、令和６年度に過去最高の値となり令和７年度はやや下回ったが高い数値を維持している。女子は、平成３０年度に最高値を記録し、コロナ禍の影響で数値が下がるも少しずつ増加している。これは小学校段階では運動の楽しさを実感する取組を重視し、中学校では運動に意欲的な生徒に体力向上に資する授業や指導を行うことの成果が表れている。

基本方針Ⅱ（身近にスポーツを楽しむ習慣の定着）　生涯スポーツ担当

指　　標	2022年度(令和4)の現況値	2025年度(令和7)の現況値	2026年度(令和8)の目標値
①運動・スポーツ未実施率	21．3%	45．0%	10．0%
②週1回以上の運動・スポーツ実施率	69．3%	70．0%	70．0% 以上を維持
③運動不足を感じる人の割合	43．9%	40．8%	30．0%
④総合型地域スポーツクラブを知っている割合	17．1%	8．8%	50．0%
⑤総合型地域スポーツクラブに関する実態調査におけるPDCAサイクル(※)により運営の改善等を図っている総合型地域スポーツクラブの割合	37．5%	48．0%	70．0%

※ＰＤＣＡサイクルとは、法人などの組織の事業活動で Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)を繰り返しながら業務を継続的に改善していく手法

○　誰もが生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現し、県民一人ひとりが年齢や興味、関心、適性などに応じて身近にスポーツを楽しむ習慣の定着を支援している。

①②③　令和４年度の現況値と比較すると、①運動・スポーツの未実施率は２３．７%増加した。一方で、②週 1 回以上の運動・スポーツ実施率は０．７%増加し、③運動不足を感じている人の割合は３．１%減少している。令和６年度から調査方法が郵送調査から Web 調査へと変更されており、①運動・スポーツ未実施率は、この影響が数値に反映されている可能性も考えられる。令和７年度にスポーツ庁が実施した「スポーツの実施状況等に関する世論調査」における山梨県のスポーツ未実施率２８．４%と比較しても、特殊な数値と考えられる。

④　集客力の高いプロスポーツの試合に合わせて総合型地域スポーツクラブのイベントを実施し認知向上を図ったが、クラブを知っている人の割合は、令和４年度より８．３%減少した。

⑤　総合型地域スポーツクラブ同士における情報交換会や合同イベントにおいて、ＰＤＣＡサイクルの周知を行うとともに、市町村訪問等を通じて、総合型地域スポーツクラブ事務局内において、現状を把握し改善するための話合いの機会を設けることを示唆してきた成果もあり、運営の改善まで対応できたクラブが１０．５%増加した。

基本方針Ⅲ（スポーツによる共生社会の実現）

指　　標	2022年度(令和4)の現況値	2025年度(令和7)の現況値	2026年度（令和8）の目標値
①障害者スポーツ大会、スポーツ交流教室等、パラスポーツ体験イベントへの参加者数	1，581人	3，362人	2，800人
②（公財）日本パラスポーツ協会公認指導者登録者数	168人	185人	210人

○　誰もがスポーツを通じて社会に参加し、交流できる社会を構築するとともに、興味や関心等に応じて誰もが様々なスポーツに触れて楽しむ機会を創出することにより、互いに支え合う共生社会の実現を推進している。

①　令和７年３月にやまなしパラスポーツセンターを開設し、年間を通じて催し等を開催したことにより、令和４年度と比較して参加者は１，７８１人増加した。

②　今年度は、初級パラスポーツ指導員養成講習会に１３名が受講するとともに、中級パラスポーツ指導員養成講習会には２名を派遣した。その結果、令和４年度と比較して指導員の登録者数は１７名増加している。

基本方針Ⅳ（自らの可能性に挑戦する選手への支援）　競技スポーツ担当

指　　標	2022年度(令和4)の現況値	2025年度(令和7)の現況値	2026年度（令和8）の目標値
①発掘・育成した子ども数	20人	97人	100人
②ターゲットエイジを対象とした発掘・育成事業を実施している競技団体の割合	82．9%	85．4%	100%
③競技力向上に係る優秀な若手指導者を育成・強化している競技団体の割合	61．0%	70．7%	100%
④（公財）日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数	2，229人	3，155人	3，500人

○　スポーツ関係団体と連携し、次世代アスリートの発掘・育成を進めるとともに、指導者の養成を進め、ジュニアからトップレベルに至る一貫指導体制の構築を図っている。

①　令和７年度は１０競技を実施し（Ｒ６は９競技）、令和４年度からこれまで９７人の児童が事業に参加している。第１・２期生４０人のうち１４人が、本事業をとおして新たな種目に挑戦している。

②　各競技団体は、スポーツ教室を実施するなど、次世代アスリートの発掘育成に取り組んでおり、実施した割合は、令和４年度より２．５%増加した。２巡目国スポで活躍が期待できる選手確保のために各競技団体が取り組み始めたものと考えられる。

③　各競技団体がこれまで若手指導者を育成・強化してきた割合は、令和４年度より９．７%増加した。２巡目国スポに向けて、若手指導者確保のために各競技団体が取り組み始めたものと考えられる。

④　登録者数は、令和４年度より９２６人増加した。指導者不足が懸念される中、各関係団体が指導者養成に取り組まれた結果であると考えられる。

基本方針Ⅴ（スポーツによる経済の好循環）

基本方針Ⅴ

指　　標	2022年度(令和4)の現況値	2025年度(令和7)の現況値	2026年度（令和8）の目標値
①観光客1人当たりの平均入場料・体験料等	310円	1，169円 ※1	1，000円
②サイクルツアーガイド養成数	15人	46人	45人
③新たなスポーツイベントの誘致・開催数	0回／年	2回／年	2回／年
④トップスポーツクラブ等と連携した地域活性化につながる取組の開催数	21回／年	29回／年	30回／年

※1 速報値

○　「やまなしスポーツエンジン」を令和４年４月に設立し、「スポーツで稼げる県」の実現に向けた取り組みを進めている。

①　コロナ禍で落ち込んだ数値が回復したこともあり増加した。引き続き、付加価値の高いツアー造成支援や集客性の高い新たなスポーツイベント等の開催支援に取り組む。

②　令和７年度に６名養成し目標値を達成した。養成したガイドはやまなしスポーツエンジン主催イベントの他、富士ヒルクライム等県内で行われているサイクリングイベントにおいて活用されている。

③　新規性の高いスポーツイベントへの支援について募集を行った結果、令和７年度においては、合計２件のイベント開催が実現した。

④　トップスポーツクラブが公式戦のホームゲームにおいて取り組んだ数は、令和４年度より８回増加している。各スポーツクラブが地域と連携し、情報発信や周知活動を積極的に進めている結果と考えられる。